

本部町下水道事業経営戦略（概要版）

1. 公共下水道事業の現状

◆施設

令和6年度末時点で、下水道管布設延長は汚水71km及び雨水1kmであり、終末処理場1箇所（本部町浄化センター：現在晴天時処理能力4,800m³/日）が稼働している。

昭和48年度より事業を開始し、これまでの投資額は約11,618百万円である。

◆使用料

本町の下水道使用料（一般家庭用）の体系は、基本使用料の中に月8m³までの基本水量を付した累進従量制を採用している。累進区分については、基本料金区分を含む3段階としている。一般的な家庭が使用する段階においては、水洗化率を高める為にできる限りの負担の軽減を図り、大量排水者については、資本費の増大要因としての側面も考慮して、累進度を高めている。

◆組織

本町の下水道事業運営組織は、上下水道課の中で業務班と施設班とに分かれている。主に「上下水道の利用に係る手続き・料金及び会計予算に関すること」を業務班が、「上下水道施設の維持管理・整備及び給水・排水設備に関すること」を施設班が担当している。

表1-1 管渠延長の推移

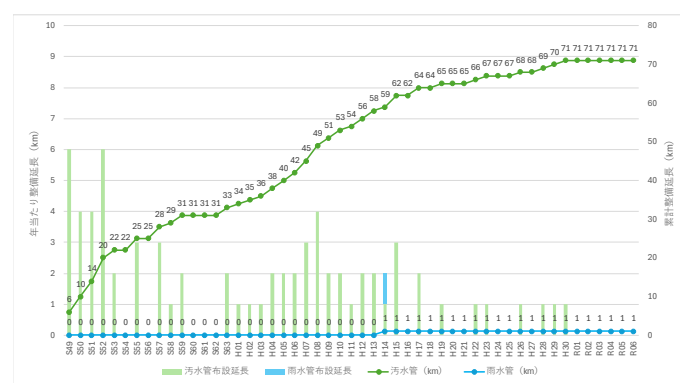


表1-2 下水道使用料体系（一般家庭用）

種類・区分	汚水量	料金（1カ月あたり・外税）
基本料金	0m ³ ～8m ³	560円
超過使用料金	9m ³ ～40m ³	65円
(1m ³ につき)	41m ³ ～	70円



図1-1 組織図

2. 将来の事業環境

処理区域内人口は減少傾向が続くが、面整備や水洗化率向上により、水洗化人口が横ばい傾向となる予測である。このため、計画期間においては有収水量及び使用料収入についても横ばい傾向が続くと予測される。ただし、長期的には人口減少の影響が顕在化するため、料金体系や効率的な施設運営がより重要になる。

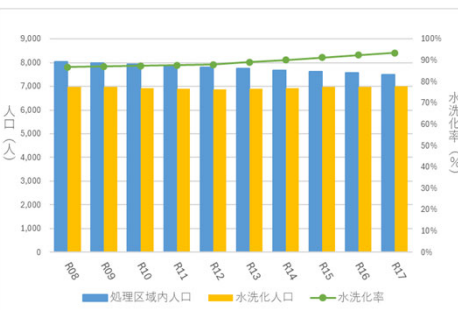


図2-1 処理区域内人口等の将来予測

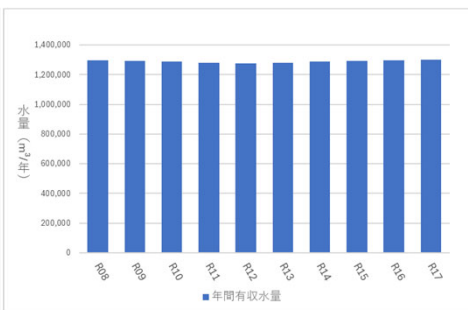


図2-2 有収水量の将来予測値

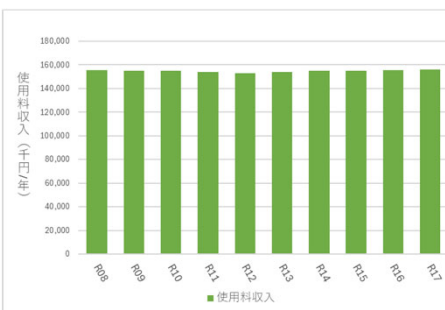


図2-3 使用料収入の将来予測値

2. 経営の基本方針

本部町では、供用開始後50年を経過していることから、施設の改築更新および管渠の改築更新が必要となっている。また、新設の管渠整備も計画している。このため、全体計画やストックマネジメント計画をもとに、長期的なスパンで更新費用を算出し、効率的な投資を進めていく方針である。さらに、処理場等の改築更新に伴い財源の一部として起債を充当する必要があること、一般会計からの繰り入れが多いこと、人口減少による使用料収入の減少といった課題を踏まえ、下水道事業の経営の健全化のために、適正な収入の確保を目指すことを基本方針とする。

4. 投資・財政計画

10年間の投資財政計画における収益、費用、収益的収支、資本的収支、企業債残高、内部留保資金、繰入金（一般会計からの繰入）などを図に示す。使用料収入を中心とする営業収益は横ばいの見込みである。一方、物価上昇や処理水量の増加に伴い、維持管理費などの営業費用が増加する予測である。計画期間において面整備や改築更新工事等を予定しているため、企業債残高や基準内繰入金は増加傾向を示している。これらの工事は今後も安定して下水道サービスを提供するために重要な投資と考えている。

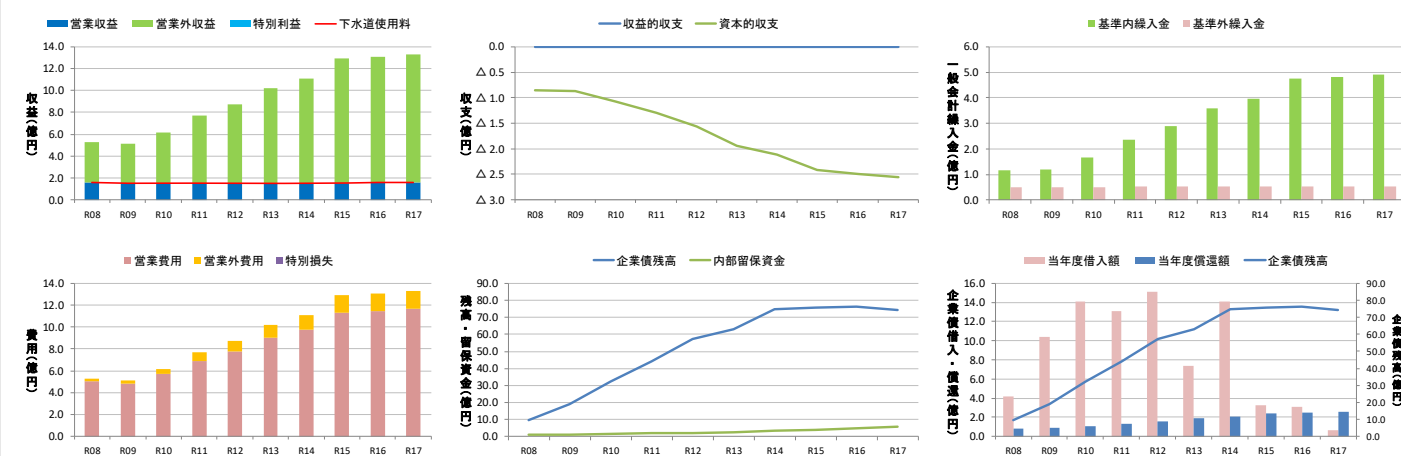


図4-1 財政収支予測の主要グラフ

5. 経営戦略の事後検証、改定などに関する事項

本経営戦略で掲げた計画や取組を確実に実施するために、PDCAサイクルに基づき、実施状況を確認・検証する。社会情勢の変化による人口・水需要に対応し、その時の状況に沿った計画として継続できるよう5年ごとに定期的な実施状況の確認・検証を行う。
また、町の政策や下水道事業を取り巻く環境に大きな変化が生じる事由が発生した場合にも適宜見直しを行う。

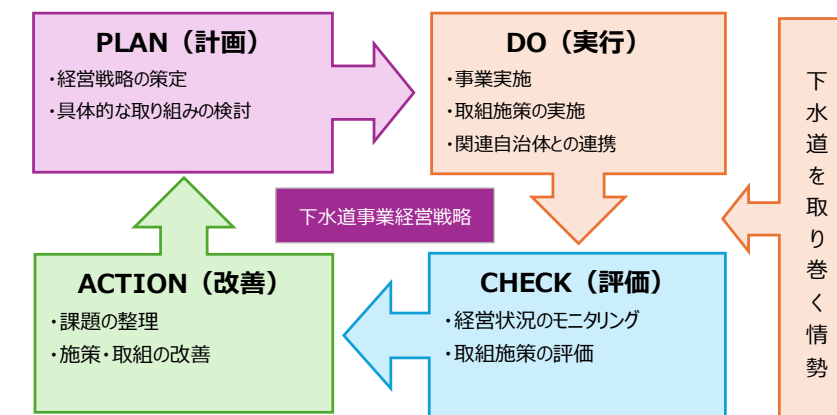


図5-1 PDCAサイクルによる下水道経営戦略のブラッシュアップイメージ図

6. 経営戦略ロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について（令和2年7月22日）」に基づき、公共下水道事業における経費回収率向上に向けたロードマップ（以降、「経営戦略ロードマップ」と記載する。）を以下に示す。

表6-1 経営戦略ロードマップ

項目	R08	R09	R10	▼中間年度			R14	R15	R16	R17
				R11	R12*	R13				
経営戦略	計画期間									
	進捗管理（モニタリング）									
	見直し（ローリング）				●					●
	計画期間（見直し後）									
使用料改定の必要性に関する検証					●					●
経営戦略ロードマップ見直し					●					●
経営改善の取組み	区域拡大及び管渠整備									
	広報への掲載						下水道接続促進をPRする内容を掲載（年1回、継続）			
	認知向上						マンホールカード作成、配布（不定期、新規）			
	供用開始区域の周知						ポスティング、戸別訪問（不定期、継続）			
業績指標（目標）	水洗化率					88.0%				93.5%
	経費回収率					74.0%				74.6%
	経常収支比率					100%以上				100%以上

* 中間年度の業績指標（目標）をベンチマークとし、達成状況に応じて、経営戦略見直し時に経営改善の取組み内容などを再検討する。